

平成30年12月13日

枚方市議会議長

岡 林 薫 様

厚生常任委員会

委員長 山 口 勤

厚生常任委員会事件審査報告書

本委員会は、請願者から意見を聴取した上で、慎重に付託事件の審査を行った結果、平成30年12月13日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条及び第137条第1項の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
請 願 第 8 号	「高齢者外出支援を公共交通利用の助成制度の創設により行うこと」を求める請願	不採択とすべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な質疑項目

- ・高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて
- ・高齢者外出支援策に対する国の補助メニューについて
- ・高齢者の移動手段の確保に関する検討会の中間とりまとめに対する認識について
- ・高齢者の移動手段の確保を盛り込んだ枚方市総合交通計画に対する認識について
- ・公共交通を利用した高齢者外出支援事業の必要性について
- ・高齢者外出支援事業の経過について
- ・高齢者外出支援事業の利用者数について
- ・高齢者外出支援事業の利用率について
- ・高齢者外出支援事業の効果検証について
- ・従来の高齢者外出支援事業の終了による影響について
- ・交通系 I C カード購入等助成事業の課題について
- ・交通系 I C カード購入等助成事業の対象者及び助成額の拡大について
- ・交通系 I C カード購入等助成事業の利用者に対するアンケートについて
- ・交通系 I C カードを活用した高齢者外出支援事業に関する検討内容について
- ・新たな高齢者外出支援事業に関する検討内容について
- ・高齢者の移動手段を保障する従来の高齢者外出支援事業と新たな高齢者外出支援事業の違いについて
- ・新たな高齢者外出支援事業における健康面に不安のある高齢者の移動手段の確保策について
- ・新たな高齢者外出支援事業における責任の所在について
- ・高齢者外出支援策としての高齢者居場所づくり事業について

2. 討論要旨

[中武貞勝委員]

本委員会における請願第 8 号 「高齢者外出支援を公共交通利用の助成制度の創設により行うこと」を求める請願の採決に当たり、反対の立場から討論いたします。

今般、市から示された平成 31 年度以降の高齢者外出支援策は、身近な地域での健康づくりや介護予防の推進、充実とあわせて、長寿社会部が設定した事業の参加者にポイントを付与することで外出のためのインセンティブとし、これまでの制度を利用してこられなかった方も含めて、外出するきっかけや後押しとなるものです。さらに、たまった高齢者専用ポイントを使うために外出していただくなど、継続的な外出をすることで高齢者外出支援策の目的である介護予防の推進と健康寿命の延

伸につなげることを目指していくとしています。

これに対し、請願第8号は、介護予防の観点から高齢者の外出支援を公共交通利用の助成制度を創設することにより行うことを要望されているものですが、今般、市から示された施策においては、従来よりも対象者を拡大した上で、交通環境や経済状況に左右されることなく外出のインセンティブとなるように、高齢者専用ポイントを付与するものです。

このポイントは、お出かけ推進チケットやひらかたポイントに交換することができ、お出かけ推進チケットは公共施設使用料に、ひらかたポイントは協力店舗での買い物のほか京阪バスのポイントとしても利用することが可能となっているなど、今般示された内容は、より多くの方にとって継続的かつ多様な目的での外出につながることを期待でき、外出支援策として有効なものであると考えます。

以上のことから、請願第8号については採択すべきではないと申し上げます。

なお、平成31年4月からの高齢者外出支援策は、高齢者専用ポイント付与対象事業やお出かけ推進チケットの活用先を追加していくなど、外出の継続性においてさらなる広がりが期待できる施策だと思っておりますので、事業の進捗をしっかりと評価、検証しながら進めていただくことを求めまして、本請願の採決に当たっての反対討論といたします。

[堤 幸子委員]

本日、審査のありました「高齢者外出支援を公共交通利用の助成制度の創設により行うこと」を求める請願に対しまして、日本共産党議員団を代表し、討論させていただきます。

本請願は、高齢者の外出を支援するために公共交通の運賃補助をと願い、提出されました。

枚方市は、2003年から行ってきた運賃補助を、2年間の経過措置後、今年度で廃止します。これまでの制度は、2000年に高齢者の外出を支援するシルバーパスの実現を求め2万1,000筆を超える要望署名が提出され、2003年から実施されてきたものです。

現在、市駅前の再開発など大型開発のための予算確保として行政改革が進められ、駐車場の有料化が行われました。さらに、図書館分室の廃止などの方針が示されています。市民からの要望には全く応えていないのが現状です。

2003年当時、制度が創設されたときも、枚方市は、市税収入の落ち込みなどで厳しい財政運営が求められ、行政改革を進めていました。2002年には、老人入院見舞金の廃止も行われています。そうした中であっても、市民要望の強かった高齢者バスカード事業は実施されたわけです。

この制度は、年齢制限や所得制限がある中でも大変喜ばれてきました。駅前に買

い物に行く、少し遠くに住む友人と会う、娘や孫と待ち合わせをしておいしいものを食べに行くなど、経済的な支援となるだけでなく、身体的にも精神的にもよい結果が生まれます。

高槻市では、効果検証を行い、介護予防や経済効果があるとして6億円という財源を必要とする無料敬老パスの制度を継続しています。枚方市では、利用対象者へのアンケートを行ったのみで、対象外の方の御意見は聞いていません。事業廃止のための検証としては不十分だと言えます。

枚方市が来年4月から開始予定の高齢者お出かけ推進事業は、近くにポイントがためられる場所がない場合、バス代などが必要になること、行く目的が市の介護予防事業などに限定されていることなど、高齢者の自由に外出する権利を保障するものではありません。

事業の実施から15年が経過し、高齢化がますます深刻になる中、医療費の削減や介護予防の観点でも、健康寿命を延ばすための取り組みが自治体に求められています。そのため、多くの自治体で、高齢者が自由に外出できることを保障し、経済的理由で外出を諦めることを少しでも減らすために、交通運賃を補助し、支援をしています。

枚方市でも高齢者への公共交通利用の運賃助成制度の創設を行うべきで、本請願には賛成と申し上げ、討論を終わります。

[八尾善之委員]

請願第8号「高齢者外出支援を公共交通利用の助成制度の創設により行うこと」を求める請願について、賛成の立場で討論いたします。

この高齢者外出支援策につきましては、私自身が平成25年3月に行われました予算特別委員会から取り組んでおります、それこそ重要案件であります。

私は、議員になるまでの間、公共交通機関に従事しておりました、そのときに、この制度を利用されている市民の方からいろいろなお話をお聞きしておりました。その御利用者の貴重なお声を市政に少しでも反映させたいと考え、機会あるごとに市に対して質問し続けてまいりましたが、施策拡充などがされないまま、ここへ来て、これまで一度も外出支援策として言われていなかった居場所づくり事業が、平成30年11月26日に行われました厚生委員協議会で、急に平成31年度以降の高齢者の外出支援策（案）として報告されました。

この居場所づくりの施策は、これまでも、介護予防、健康寿命延伸と位置づけられ、精力的に取り組んでおられたと思います。それを、これから新しく行われるひらかたポイント事業との連携のほか、(仮称)高齢者お出かけ推進手帳を活用して、これまでよりプレミアムを拡充して参加を促し、ひいては、それを、出かける意欲へと無理からねじ曲げて、正当な外出支援策であるかのように示されています。

しかしながら、最初の高齢者外出支援カード配付事業は、経済的な状況により外出を控える高齢者に対し、バスカードの購入費の一部を枚方市とバス事業者が負担することで外出を支援し、要介護状態となることなく、いつまでも元気で過ごしていただくための取り組みとして、平成15年度から実施されております。そして、平成22年度には、バスカードの割引購入券4枚のうち1枚を、バスカードか、京阪電車にも利用できるスルッとKANSAI Kカードか、どちらかを選択して購入できる共通券とするとともに、それまで前期2枚、後期2枚と分かれていた購入期間を通年とするなど、より効果的な外出支援の取り組みとなるよう工夫してこられたわけです。

すなわち、御自宅から外出するための移動手段について、公共交通機関を利用する際の運賃助成を行う施策のほずであります。それを、移動手段についての施策から、さまざまな場所で行っている講習会などに参加してもらう、いわゆる居場所づくりが外出支援と言われても、もともとの原点からして余りにも違い過ぎます。

それに、磁気カードが廃止になると申し上げたのは平成26年10月です。それ以降の検討についても、マイナス部分だけをクローズアップされて、プラスの部分を見ようとしなないようにも感じていました。また、国のほうでも、平成29年6月に高齢者の移動手段の確保に関する検討会の中間とりまとめの中に、高齢者の公共交通機関利用促進策に対する地方公共団体の助成の働きかけについて記載されています。

そういったことを踏まえ、高齢者外出支援策に必要な費用に対する国からの補助メニューについて調査されたのかも不透明であります。堺市や富山市のように、ICカードを独自に作成し、現状、各交通事業者が運用しているシステムに組み込んで、ICカードを活用した高齢者の外出支援策を行っている自治体が現実にあるわけです。

何よりも、私自身、最大の問題と感じていますが、経過措置の2年間を有効に活用して検討がなされていなかったことであります。

というのは、当初の高齢者外出支援カード配付事業では、年間4枚の交通系磁気カードが購入可能で、全て購入すると、利用者は8,000円の支出で最高1万3,200円の利用ができることになり、5,200円のプレミアムがついていました。それを、ICカードでの経過措置では、5分の1以下の1,000円としてスタートしたわけです。そのとき、同時にアンケート調査も行われて、そのアンケート結果では、たとえばプレミアム金額が以前の5分の1以下の1,000円になっても、53.1%の方が社会参加や介護予防のための支援として望んでおられたわけです。

そのときに、以前と同等とまではいかないまでも、支援策の拡充、いわゆるプレミアムを引き上げて、今までと同じような金額での利用実態調査をして検討を行わなかったことについては、甚だ疑問でなりません。これは、まさしく行政提案あり

きで、本来しっかりとすべき多角的な検討が行われていない、紛れもない証拠であります。

そして、これからますます超高齢社会が急速に進展していきます。それに、高齢者の運転免許証の自主返納は、この先、恐らく増加してくることも容易に推察できるところです。それに加え、今年度には、高齢者の外出支援なども含んだ枚方市総合交通計画が策定されるわけです。これは、移動手段について、これから市の取り組みを考える大きな指針となるものです。今、長寿社会部が行おうとしている、公共交通機関を利用した外出支援策を廃止することは、この枚方市総合交通計画に逆行する施策であると申し上げます。

このこと自体、いつも言われている全庁一丸だの、各部署間の横断的連携だのということがどこにあるのか、全く理解できません。これから先、目的地までの移動手段は誰がどのように作り上げていくのかも、これでますますわからなくなりました。市は、移動手段について、もっと真剣に考えるべきであります。

以上述べましたとおり、最初の高齢者外出支援策とは全く趣旨が異なる施策ではなく、本来の高齢者の外出支援策である「高齢者外出支援を公共交通利用の助成制度の創設により行うこと」を強く求め、賛成の討論といたします。